

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	03	0403	はなまきファミリーサポートセンター事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	子育て家庭の負担の軽減を図るため、有償ボランティアによる児童のあずかり・送迎等を行う					
対象	生後3か月から小学6年生までの児童を有する家庭					
意図	子育て家庭の負担の軽減を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 会員組織業務 会員募集・登録業務 センターの周知・啓発業務 <input type="checkbox"/> 相互援助活動の調整等 援助の調整及び報告業務 サブリーダーとの連絡調整 <input type="checkbox"/> 講習会の実施 あずかり会員講習会の実施 会員交流会の実施						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	あずかり会員講習会の実施	時間	計画	24	24	
			実績	24	24	
②	交流会の実施	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	利用件数	件	目標	2,000	2,000	
			実績	2,559	2,411	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
出生数の減少により子育て家庭が少なくなることから見込んだ利用件数よりも上回った。核家族化や就労形態の多様化などによって、仕事と子育ての両立の負担などにより援助の需要も増えていると思われる。この事業は、地域の子育て支援における相互の援助活動として重要であり、子育て支援の充実に成果を上げている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	国のファミリー・サポート・センター事業要綱により、市町村に1か所の設置となっており、市町村に対して交付金が交付される。事業内容が、有償ボランティア事業のコーディネート等であることから、市での関与が妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	事業の周知や啓発により、センターの認知度をさらにあげること、必要とする子育て家庭の負担を軽減し子育てしやすい環境の充実に有効となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業費の8割近くは人件費である。非常勤2名で対応しており、人員及び予算の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育てや子育て支援の重要性から鑑み、誰でもが気軽に利用できる制度とするため、これ以上の費用負担は望ましくない。
総合評価 …上記評価結果の総括		
事業の広報活動（広報はなまき掲載、広報誌「はじめまして版」発行、配布、相談窓口での紹介など）により、登録会員数は増加傾向である。 この事業は、会員相互の関係性が非常に重要であるが、アドバイザーの丁寧な連絡調整、対応や会員同士の交流、あずかり会員等の講習会などで双方が満足いく援助活動につながっている。 この事業は、地域における育児の相互援助活動として、子育て家庭の育児負担の軽減に効果を上げており、子育てしやすい環境の充実につながっている。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	03	0403	はなまきファミリーサポートセンター事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			5,242		5,242
財源内訳	国・県		2,906		2,906
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,336		2,336

事業期間	○ 単年度繰返	■ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

部経営方針における目標
子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します

事業開始の背景・経緯
小さい子どもを有する家庭で、保育園への送迎や土・日にあずけたいときなどにサポートしてくれる人がほしいという要望から、平成13年度に国の制度を利用し「はなまきファミリー・サポート・センター」が設置された。その後平成19年度に子どもセンター開設に伴い、併設となった。

事業概要
○会員組織業務
会員募集・登録業務 センターの周知・啓発業務
○相互援助活動の調整等
援助の調整及び報告業務 サブリーダーとの連絡調整
○講習会の実施
あずかり会員講習会の実施 会員交流会の実施

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
少子化ではあるが共働きや核家族化により、利用の需要は減らないと考えられるため、事業の一層の周知は必要である。特に、さまざまな援助内容にも対応できるよう、あずかり会員の確保は重要。
また、登録会員数や活動件数を増やすことも課題であるが、この事業は、会員相互の関係性も非常に重要であり、双方が満足のいく質の高い援助活動ができるよう今後も心がける必要がある。あずかり会員等への講習会の開催を継続し、活動の質の維持、向上にも努めていかなければならない。

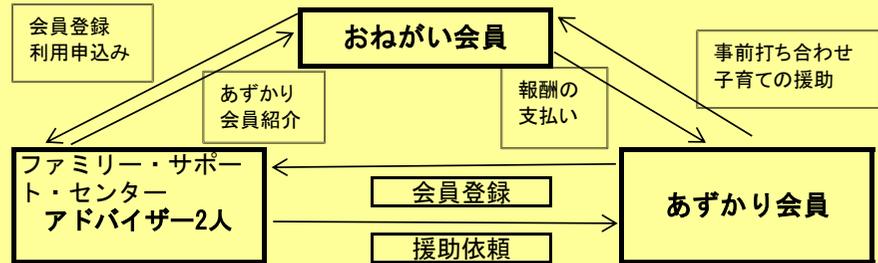
担当部署 部名 教育部 課名 こども課こどもセンター 担当 藤田 昭子 内線 7-213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○会員制による有償ボランティア子育てサポート事業

- ・おねがい会員・・・市内在住、もしくは市内にお勤めで生後3か月から小学6年生以下の子どもの保護者の方
- ・あずかり会員・・・市内在住の方、自宅でお子様をあずかれる方
- ・両方会員・・・おねがい会員とあずかり会員の両方を兼ねる方



事業費：アドバイザー2名（非常勤） 人件費 4,054千円
講師報償費、通信運搬費等 1,188千円

会員数

	おねがい会員	あずかり会員	両方会員	合計（人）
H24	687人	149人	62人	898人
H25	721人	150人	64人	935人
H26	715人	155人	63人	933人

利用件数等

	利用件数	予約件数	キャンセル数	対応件数
H24	2,009	2,405	396	3,577
H25	2,559	3,152	593	4,425
H26	2,411	2,685	274	4,635

※主なあずかり内容
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり
学童保育の迎え及び帰宅後の預かり
こどもの習い事等の場合の援助
保護者の外出の際の援助
保育所・学校等の休みのときの援助

利用料金等（1時間当たり：おねがい会員からあずかり会員への支払い金額）
平日基本時間 500円（8：00～19：00）
土・日・祝日 600円
基本時間外 600円
病後児保育 700円